

内閣府委託調査

令和 6 年度
ジェンダー統計整備状況調査
報告書

令和 7（2025）年 3 月

(株)日本能率協会総合研究所

目 次

第1章 調査概要	1
1. 調査目的	2
2. 実施概要	2
3. 調査体制	3
4. 調査の実施にあたっての前提整理	4
4-1. 基本的な考え方	4
4-2. 調査の範囲	4
4-3. 対象とする統計調査	4
5. 調査概要	7
5-1. 調査の概要	7
第2章 調査結果	8
1. 調査結果	9
1-1. 結果詳細	11
1-2. 調査結果の各府省庁フィードバック	30
2. 調査結果まとめ	32

別添資料

1. 特定一般統計 調査票区分（分岐表）
2. 特定一般統計 個別結果シート

第1章 調査概要

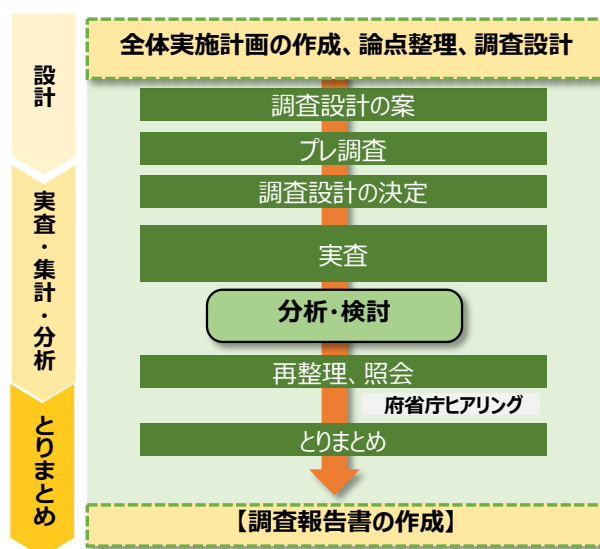
1. 調査目的¹

- ジェンダー統計について、第5次男女共同参画基本計画では「男女の置かれている状況を客観的に把握するための統計（ジェンダー統計）の充実の観点から、各種統計の整備状況を調査し、公表する。また、ジェンダー統計における多様な性への配慮について、現状を把握し、課題を検討する。業務統計を含む各種調査の実施に当たり、可能な限り男女別データを把握し、年齢別・都道府県別にも把握・分析できるように努める。また、男女共同参画に関する重要な統計情報は、国民に分かりやすい形で公開するとともに、統計法に基づく二次的利用を推進する。」と記載されている。
- 「男女の置かれている状況を客観的に把握するための統計（ジェンダー統計）の充実の観点から、各種統計の整備状況を調査し、公表する。」に資する調査として、各種統計における男女別データの有無等の状況を把握するため、「ジェンダー統計整備状況調査」を実施した。
- なお、公的統計におけるジェンダー統計整備状況を概括的に把握し、今後のジェンダー統計の充実に向けた検討の基礎資料とすることが調査の趣旨である。公的統計は、それぞれの調査趣旨・目的をもって調査項目が定められているものであり、本調査結果をもって全ての公的統計に対し、男女の別欄を設けることを即座に求めるようなものではない。

2. 実施概要

- 本事業では有識者で構成する検討委員会を設置し、調査の設計・結果分析・取りまとめについて検討を行い、以下のフローで取り組んだ。

■整備状況調査の実施フロー



1. 検討委員会	・有識者からなる検討委員会を開催し、調査設計等を検討
2. 整備状況調査の実施・分析	・公的統計のうち、“e-Stat”に掲載されている政府統計について、男女別データの有無等の状況を調査
3. 報告書の作成	・報告書を作成

¹ 多様な性に配慮した性別欄の選択肢の種類、内容やそれら設置の是非等も重要な論点だが、令和4（2022）年5月から計画実行・専門調査会の下で開催した「ジェンダー統計の観点からの性別欄検討ワーキング・グループ」（<https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/wg-seibetsuran/index.html>）でそれらの議論がなされていることから、本調査では調査票上における男女の別欄の有無を対象に検討を行った。

3. 調査体制

(1) 検討委員会の設置・運営

- 下記のとおり、有識者から構成される検討委員会を設置し、検討を行った。

■委員一覧（五十音順、敬称略）

氏名	所属
神林 龍	武蔵大学 経済学部 経済学科 教授
◎白波瀬 佐和子	東京大学 特任教授
麦山 亮太	学習院大学 法学部 政治学科 准教授

◎：主査

(2) 開催実績及び検討内容

- 次のとおり、2回開催した。

回	日程	議事
第1回検討委員会	令和6（2024）年12月9日（月）	1. 事業概要 2. 整備状況調査の調査設計
第2回検討委員会	令和7（2025）年2月21日（金）	1. 整備状況調査の結果報告 2. 報告書案の検討 3. 課題整理

4. 調査の実施にあたっての前提整理

4-1. 基本的な考え方

- 令和5年度の「ジェンダー統計整備状況調査」では、「A. 主要な公的統計である基幹統計調査を対象として、調査票上における男女の別欄の有無の調査」、「B. 全統計を対象として、男女別表章の有無の調査」の2方向で調査を行い、このうち「A. 調査票上における男女の別欄の有無の調査」は、対象を基幹統計として実施した。
- 令和6年度の「ジェンダー統計整備状況調査」の検討にあたり、今後のジェンダー統計をより充実させるための基礎資料の拡充を目的に、前年事業の基本的な考え方及び同調査方法を踏襲して、基幹統計同様に重要な統計調査である「一般統計調査」を対象とした。
- 本事業における「ジェンダー統計の充実」は、調査票における男女の別欄の充実と考え、男女の別欄の有無の実態（分野等）を概括的に把握することとした。

4-2. 調査の範囲

- 調査にあたり、調査範囲となる前提を固めて実施する。
- 本事業では、公的統計のうち、政府統計の総合窓口“e-Stat”に掲載され、広く一般国民がアクセス可能な政府統計データを対象とした。
- なお、本事業では男女別表章の実態把握に重点をおくこととし、“e-Stat”等のアクセシビリティやユーザビリティなど、統計表の活用のしやすさについては、本調査の対象外とした。

4-3. 対象とする統計調査

- 統計調査は、統計の作成を目的として、個人又は法人その他の団体に対し事実の報告を求めるものであり、国の行政機関が行う統計調査は、「基幹統計」を作成するために行われる「基幹統計調査」と、それ以外の「一般統計調査」とに分けられる（総務省ホームページ²⁾）。
- 「一般統計調査」403³⁾件のうち、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（令和2年6月2日閣議決定）において、作成や見直しを重点的に行うべき重要な統計を区分し、統計の重要度に応じた管理を行うとされたことを受け、重要・広範に利活用され、その品質が重要政策や多くのユーザー等に影響するものが、「特定一般統計調査」96件⁴⁾として指定がされている。
- 今回実施をした「調査票上における男女の別欄の有無」の把握においては、一般統計の中でも特に重要性が認められている「特定一般統計調査」を対象とした。

²⁾ 総務省「統計法について」 <https://www.soumu.go.jp/toukei-toukatsu/index/seido/1-1n.htm>

³⁾ 令和6（2024）年11月時点で、“e-Stat”には統計の種類が「一般統計」である統計調査が403件掲載されている。

⁴⁾ 一般統計のうち特定一般統計に指定されている96件は、“e-Stat”に掲載されている政府統計データでは104件となる。特定一般統計と“e-Stat”上の政府統計データとの対応関係一覧は6ページに記載。

参考 政府統計863件 省庁別件数（令和6（2024）年11月時点“政府統計コード一覧（2024年11月版）”）

	基幹統計	一般統計	業務統計	その他	計
厚生労働省	9	108	77	25	219
農林水産省	7	39	14	35	95
国土交通省	10	68	14	22	114
内閣府	1	27	6	2	36
経済産業省	11	38	3	16	68
文部科学省	4	16	6	-	26
総務省	18	20	27	14	79
環境省	-	21	5	1	27
こども家庭庁	-	15	15	5	35
観光庁	-	4	-	-	4
財務省	1	8	32	1	42
林野庁	-	4	4	2	10
中小企業庁	-	2	-	7	9
スポーツ庁	-	2	-	-	2
資源エネルギー庁	4	11	6	1	22
法務省	-	3	12	-	15
防衛省	-	1	13	-	14
人事院	-	4	4	-	8
水産庁	-	4	2	-	6
外務省	-	1	4	-	5
国税庁	1	-	3	-	4
特許庁	-	2	2	-	4
消費者庁	-	1	2	-	3
内閣官房	-	-	2	1	3
文化庁	-	2	1	-	3
警察庁	-	-	2	-	2
消防庁	-	-	2	-	2
個人情報保護委員会	-	2	-	-	2
海上保安庁	-	-	1	-	1
公害等調整委員会	-	-	1	-	1
公正取引委員会	-	-	1	-	1
中央労働委員会	-	-	1	-	1
計	66	403	262	132	863

参考 特定一般統計104件 省庁別件数（令和6（2024）年11月時点“政府統計コード一覧（2024年11月版）”）

	特定一般統計	社会 保 障・衛 生	農林水 産業	企業・ 家計・ 経済	労働・ 賃金	住宅・ 土地・ 建設	運輸・ 観光	鉱工業	教育・文 化・スポ ーツ・生 活	司法・ 安全・ 環境	商業・ サービ ス業	情報通 信・科学 技術	行財政	人口・ 世帯	エネル ギー・ 水
厚生労働省	37	24	-	2	6	-	-	1	-	-	-	-	-	4	-
農林水産省	21	-	18	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
国土交通省	13	-	-	-	1	5	6	-	-	-	-	-	-	-	1
内閣府	7	-	-	6	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
経済産業省	5	-	-	2	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-
文部科学省	5	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	2	-	-	-
総務省	4	-	-	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
環境省	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-
こども家庭庁	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光庁	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
林野庁	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業庁	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スポーツ庁	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
計	104	26	19	17	7	6	8	4	4	3	2	2	1	4	1

参考 特定一般統計と“e-Stat”上の政府統計データとの対応関係

政府統計コード	分類表No. (報告書P.10)	政府統計名	備考
1	00100001	②-1 景気ウォッチャー調査	
2	00100401	②-2 機械受注統計調査	
3	00100404	②-3 法人企業景気予測調査【内閣府】※共管	※内閣府・財務省の共管
4	00100405	①-1 消費動向調査	
5	00100407	②-4 民間非営利団体実態調査	
6	00100408	②-5 地方公共団体消費状況等調査	
7	00100410	②-6 民間企業投資・除却調査	
8	00450272	③-1 乳幼児身体発育調査	
9	00450275	①-2 全国ひとり親世帯等調査	
10	00200544	②-7 サービス産業動向調査	
11	00200565	①-3 家計消費状況調査	
12	00200566	①-4 全国単身世帯収支実態調査	
13	00200568	①-5 家計消費単身モニター調査	
14	00350200	②-58 適用実態調査（租税透明化法第4条第1項に基づく適用実態調査）	
15	00350610	②-8 法人企業景気予測調査【財務省】※共管	※内閣府・財務省の共管
16	00400201	①-6 子供の学習費調査	
17	00400202	②-9 地方教育費調査	
18	00400502	①-7 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	
19	00400503	②-10 全国イノベーション調査	
20	00400802	②-11 学校給食実施状況等調査	
21	00402102	①-8 体力・運動能力調査	
22	00450023	②-12 病院報告	
23	00450025	②-13 地域保健・健康増進事業報告	
24	00450027	②-14 衛生行政報告例	
25	00450041	②-15 社会福祉施設等調査	
26	00450042	②-16 介護サービス施設・事業所調査	
27	00450046	②-17 福祉行政報告例	
28	00450072	②-18 労働経済動向調査	
29	00450073	③-2 雇用動向調査	
30	00450099	②-19 就労条件総合調査	
31	00450131	①-9 歯科疾患実態調査	
32	00450141	②-20 看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	
33	00450152	②-21 医薬品・医療機器産業実態調査	
34	00450153	②-22 医薬品価格調査	
35	00450154	②-23 特定保険医療材料価格調査	
36	00450171	①-10 国民健康・栄養調査	
37	00450201	②-24 最低賃金に関する実態調査	
38	00450241	②-25 港湾運送事業雇用実態調査	
39	00450281	②-26 雇用均等基本調査（女性雇用管理基本調査）	
40	00450322	①-11 ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）	
41	00450344	②-27 障害福祉サービス等経営実態調査	
42	00450345	②-28 障害福祉サービス等経営概況調査	
43	00450346	②-29 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	
44	00450371	②-30 介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）	
45	00450372	②-31 介護事業実態調査（介護事業経営実態調査）	
46	00450376	②-32 介護事業実態調査（介護従事者処遇状況等調査）	
47	00450381	②-33 医療経済実態調査（医療機関等調査）	
48	00450385	②-34 訪問看護療養費実態調査	
49	00450389	調査票なし-2 医療給付実態調査	
50	00450399	調査票なし-1 「医療費の動向」調査	
51	00450422	①-12 所得再分配調査	
52	00450431	①-13 社会保障・人口問題基本調査（出生動向基本調査）	
53	00450432	①-14 社会保障・人口問題基本調査（人口移動調査）	
54	00450433	①-15 社会保障・人口問題基本調査（生活と支え合いに関する調査）	
55	00450434	①-16 社会保障・人口問題基本調査（全国家庭動向調査）	
56	00450435	①-17 社会保障・人口問題基本調査（世帯実態調査）	
57	00450461	①-18 公的年金加入状況等調査	
58	00450462	①-19 国民年金被保険者実態調査	
59	00500202	③-3 林業経営統計調査	
60	00500203	③-4 漁業経営統計調査	
61	00500204	②-35 農作物産統計調査	
62	00500211	③-5 農業構造動態調査	
63	00500213	③-6 漁業構造動態調査	
64	00500219	②-36 木材流通統計調査	
65	00500220	③-7 内水面漁業生産統計調査	
66	00500221	③-8 特定作物統計調査	
67	00500222	③-9 畜産統計調査	
68	00500226	②-37 青果物卸売市場調査	
69	00500227	③-10 畜産物流通調査	
70	00500228	②-38 水産物流通調査	
71	00500236	③-11 新規就農者調査	
72	00500238	②-39 集落営農実態調査	
73	00500244	③-12 生産者の米穀在庫等調査	
74	00500246	②-40 農道整備状況調査	
75	00500247	③-13 6次産業化総合調査	
76	00500248	②-41 野生鳥獣資源利用実態調査	
77	00500500	②-42 土壌改良資材の農業用払出量調査	
78	00500501	②-43 地域特産野菜生産状況調査	
79	00500602	②-44 農業協同組合及び同連合会一斉調査	
80	00501004	③-14 特用林産物生産統計調査	
81	00550050	②-45 特定サービス産業動態統計調査	
82	00550120	②-46 海外事業活動基本調査	
83	00550130	②-47 海外現地法人四半期調査	
84	00550340	②-48 製造工業生産予測調査	
85	00550510	②-49 工場立地動向調査	
86	00553010	②-50 中小企業実態基本調査	
87	00600050	②-51 建設労働需給調査	
88	00600350	②-52 鉄道輸送統計調査	
89	00600360	②-53 航空輸送統計調査	
90	00600370	③-15 自動車燃料消費量調査	
91	00600550	①-20 東京都市圏バーソントリップ調査	
92	00600560	①-21 中京都市圏バーソントリップ調査	
93	00600570	①-22 近畿圏バーソントリップ調査	
94	00600580	③-16 全国道路・街路交通情勢調査	
95	00600630	①-23 住宅市場動向調査	
96	00600650	①-24 住生活総合調査	
97	00600890	②-54 マンション総合調査	
98	00600900	②-55 建築物リフォーム・リニューアル調査	
99	00600980	③-17 土地保有・動態調査	
100	00601020	②-56 宿泊旅行統計調査	
101	00601030	①-25 訪日外国人消費動向調査	
102	00650202	②-57 大気汚染物質排出量総合調査	
103	00650402	①-26 環境保健サーベイランス調査	
104	00650408	①-27 家庭部門のCO2排出実態統計調査	
計104件			

統計行政推進会議申合せ（令和4年3月23日改正）より	
対応する特定一般統計	
景気ウォッチャー調査	景気ウォッチャー調査
機械受注統計調査	機械受注統計調査
法人企業景気予測調査	法人企業景気予測調査
消費動向調査	消費動向調査
民間非営利団体実態調査	民間非営利団体実態調査
地方公共団体消費状況等調査	地方公共団体消費状況等調査
民間企業投資・除却調査	民間企業投資・除却調査
乳幼児身体発育調査	乳幼児身体発育調査
全国ひとり親世帯等調査	全国ひとり親世帯等調査
サービス産業動向調査	サービス産業動向調査
家計消費状況調査	家計消費状況調査
全国単身世帯収支実態調査	全国単身世帯収支実態調査
家計消費単身モニター調査	家計消費単身モニター調査
適用実態調査（租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第4条第1項に基づく適用実態調査）	適用実態調査（租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第4条第1項に基づく適用実態調査）
子供の学習費調査	子供の学習費調査
地方教育費調査	地方教育費調査
大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査
全国イノベーション調査	全国イノベーション調査
学校給食実施状況等調査	学校給食実施状況等調査
体力・運動能力調査	体力・運動能力調査
病院報告	病院報告
地域保健・健康増進事業報告	地域保健・健康増進事業報告
衛生行政報告例	衛生行政報告例
社会福祉施設等調査	社会福祉施設等調査
介護サービス施設・事業所調査	介護サービス施設・事業所調査
福祉行政報告例	福祉行政報告例
労働経済動向調査	労働経済動向調査
雇用動向調査	雇用動向調査
就労条件総合調査	就労条件総合調査
歯科疾患実態調査	歯科疾患実態調査
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査
医薬品・医療機器産業実態調査	医薬品・医療機器産業実態調査
医薬品価格調査	医薬品価格調査
特定保険医療材料価格調査	特定保険医療材料価格調査
国民健康・栄養調査	国民健康・栄養調査
最低賃金に関する実態調査	最低賃金に関する実態調査
港湾運送事業雇用実態調査	港湾運送事業雇用実態調査
雇用均等基本調査	雇用均等基本調査
ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）	ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）
障害福祉サービス等経営実態調査	障害福祉サービス等経営実態調査
障害福祉サービス等経営概況調査	障害福祉サービス等経営概況調査
障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査
介護事業実態調査	介護事業実態調査
医療経済実態調査	医療経済実態調査
訪問看護療養費実態調査	訪問看護療養費実態調査
医療給付実態調査	医療給付実態調査
「医療費の動向」調査	「医療費の動向」調査
所得再分配調査	所得再分配調査
社会保障・人口問題基本調査	社会保障・人口問題基本調査
公的年金加入状況等調査	公的年金加入状況等調査
国民年金被保険者実態調査	国民年金被保険者実態調査
林業経営統計調査	林業経営統計調査
漁業経営統計調査	漁業経営統計調査
農作物産統計調査	農作物産統計調査
農業構造動態調査	農業構造動態調査
漁業構造動態調査	漁業構造動態調査
木材流通統計調査	木材流通統計調査
内水面漁業生産統計調査	内水面漁業生産統計調査
特定作物統計調査	特定作物統計調査
畜産統計調査	畜産統計調査
青果物卸売市場調査	青果物卸売市場調査
畜産物流通調査	畜産物流通調査
水産物流通調査（水産加工統計調査）	水産物流通調査（水産加工統計調査）
水産物流通調査（産地水産物用速別出荷量調査・冷蔵水産物在庫量調査）	水産物流通調査（産地水産物用速別出荷量調査・冷蔵水産物在庫量調査）
新規就農者調査	新規就農者調査
集落営農実態調査	集落営農実態調査
生産者の米穀在庫等調査	生産者の米穀在庫等調査
農道整備状況調査	農道整備状況調査
6次産業化総合調査	6次産業化総合調査
野生鳥獣資源利用実態調査	野生鳥獣資源利用実態調査
土壌改良資材の農業用払出量調査	土壌改良資材の農業用払出量調査
地域特産野菜生産状況調査	地域特産野菜生産状況調査
農業協同組合及び同連合会一斉調査	農業協同組合及び同連合会一斉調査
特用林産物生産統計調査	特用林産物生産統計調査
特定サービス産業動態統計調査	特定サービス産業動態統計調査
海外事業活動基本調査	海外事業活動基本調査
海外現地法人四半期調査	海外現地法人四半期調査
製造工業生産予測調査	製造工業生産予測調査
工場立地動向調査	工場立地動向調査
中小企業実態基本調査	中小企業実態基本調査
建設労働需給調査	建設労働需給調査
鉄道輸送統計調査	鉄道輸送統計調査
航空輸送統計調査	航空輸送統計調査
自動車燃料消費量調査	自動車燃料消費量調査
バーソントリップ調査	バーソントリップ調査
全国道路・街路交通情勢調査 自動車起終点調査	全国道路・街路交通情勢調査 自動車起終点調査
住宅市場動向調査	住宅市場動向調査
住生活総合調査	住生活総合調査
マンション総合調査	マンション総合調査
建築物リフォーム・リニューアル調査	建築物リフォーム・リニューアル調査
土地保有・動態調査	土地保有・動態調査
宿泊旅行統計調査	宿泊旅行統計調査
訪日外国人消費動向調査	訪日外国人消費動向調査
大気汚染物質排出量総合調査	大気汚染物質排出量総合調査
環境保健サーベイランス調査	環境保健サーベイランス調査
家庭部門のCO2排出実態統計調査	家庭部門のCO2排出実態統計調査
計96件	

5. 調査概要

5-1. 調査の概要

- 4. の前提整理を踏まえ、「調査票上の男女の別欄の有無」の調査を実施した。
- 「調査票上の男女の別欄の有無」は特定一般統計（本調査で対象とした104件）を対象に、調査票に男女の別欄が無いものがあるかどうか、統計単位・調査票単位で設問内容整理を行い詳細を把握した。調査結果については、各府省庁へもフィードバックを行い、事実確認等も実施した。

■調査概要

調査方法	● 特定一般統計の調査票について、“e-Stat”あるいは作成機関である府省庁ホームページで検索 ● 調査票がある場合：収集時点で最新年度のものを対象とし、設問内容を整理
対象とする政府統計	● 特定一般統計、全 104 統計
データ時点	● 調査票や調査概要等は、令和6（2024）年12月2日（月）～令和7（2025）年1月7日（火）にかけて収集 ● 整理期間：令和7（2025）年1月8日（水）～1月24日（金）
主な調査の事項	● 基本情報、統計の概要 ● 調査票がある場合：調査票上に男女の別を把握する欄の有無

参考調査方法について

■調査票の男女の別欄

（例：（左）全国ひとり親世帯等調査（母子世帯用）、（右）雇用均等基本調査（事業所票））

【世帯の状況についておたずねします】

質問2 あなたのお子さん（令和3年11月1日現在で20歳未満の者に限る。）の生年月日を記入し、性別、同居の別、就学・就労状況欄のあてはまるもの1つに○をつけてください。

生年月日	性別	同居の別	就学・就労状況
1. 平成 年 月 日	1. 男	1. 同居	01. 小学校入学前 02. 小学校 03. 中学校
2. 令和 年 月 日	2. 女	2. 別居	04. 高校 05. 高等専門学校 06. 短大
			07. 大学 08. 専門学校・各種学校
			09. 就労 10. その他

(3) 育児休業（産後パパ育休を含む。）終了後の復職状況

貴事業所において、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に育児休業（産後パパ育休を含む。）から復職予定だった者について、当該期間に復職した者と退職した者の人数をご記入ください。（該当者がいない場合は、空欄のままにせず「0」を記入してください。）

	女性	男性
復職した者		
復職せずに退職した者		

※ 同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上してください。ただし、同一労働者が期間を継続延長した場合は、1人として計上してください。
※ 通常の育児休業か産後パパ育休かは問いません。

調査票上での男女の別欄の有無
設問内容、選択肢の把握

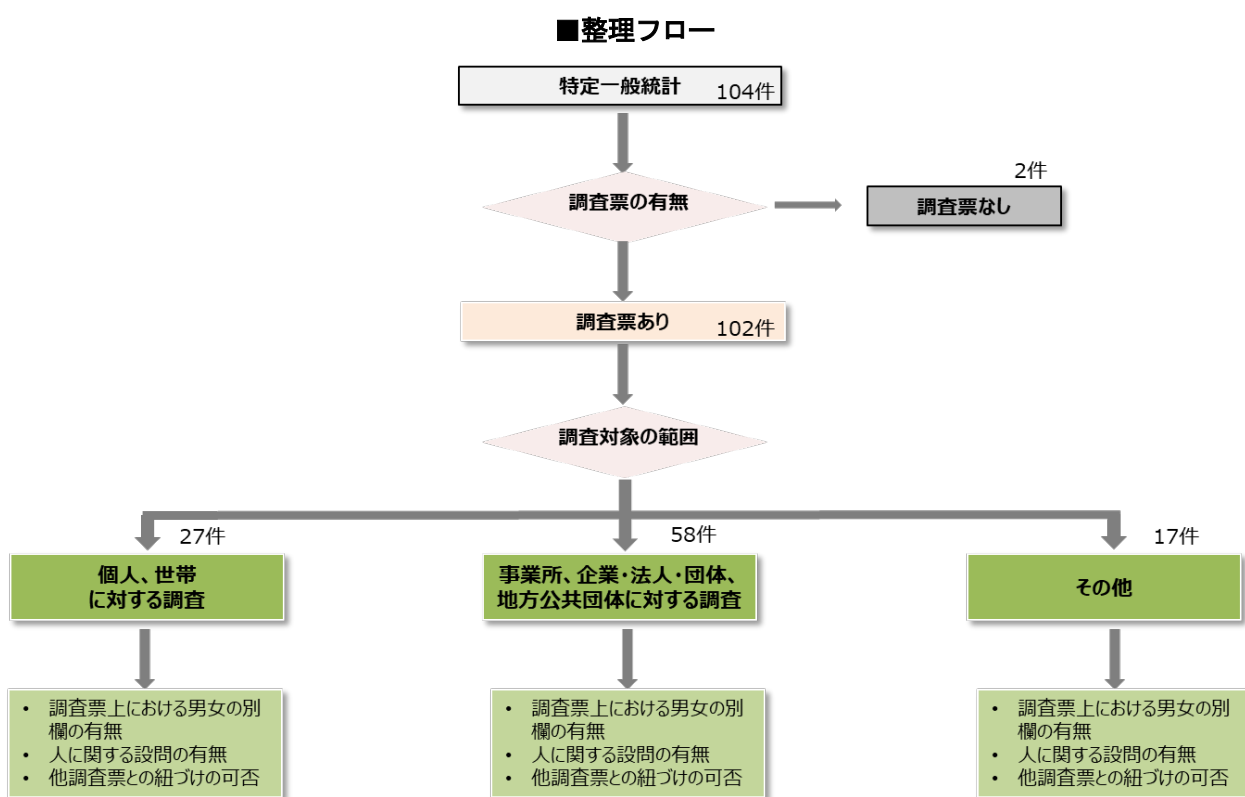
調査票上での男女の別欄の有無
設問内容、選択肢の把握

第2章 調査結果

1. 調査結果

- 本報告書で対象とした特定一般統計104件について、調査票上の男女の別欄の有無の調査を実施した。
- 調査票上の男女の別欄の有無の調査にあたっては、調査票の有・無を確認、さらに調査票有のものは調査計画上の調査対象の範囲（属性的範囲）で各統計を区分のうえ、調査票上に男女の別欄があるか、一部調査票に男女の別欄が無い場合には他の調査票の情報等との紐づけ⁵が可能かどうか、人に関する設問があるかどうかで、とりまとめを行った。

- 本報告書で対象とした特定一般統計104件のうち、調査票があるものは102件、調査票がないものは2件であった。
- 調査票のある102件の内訳は「個人、世帯に対する調査」が27件、「事業所、企業・法人・団体、地方公共団体に対する調査」が58件、「その他」が17件であった。



※「その他」は、調査計画上でその他とされている統計のほかに、複数の調査票があり、かつ調査対象が個人・事業所と複数になる場合も含む

⁵ 調査票において、個々の回答者や世帯等を表すIDが付記されていることで、異なる調査票でも同一対象者（同一の対象事業所）を関連付けて集計が可能な場合、「紐づけ可」として整理を行った。

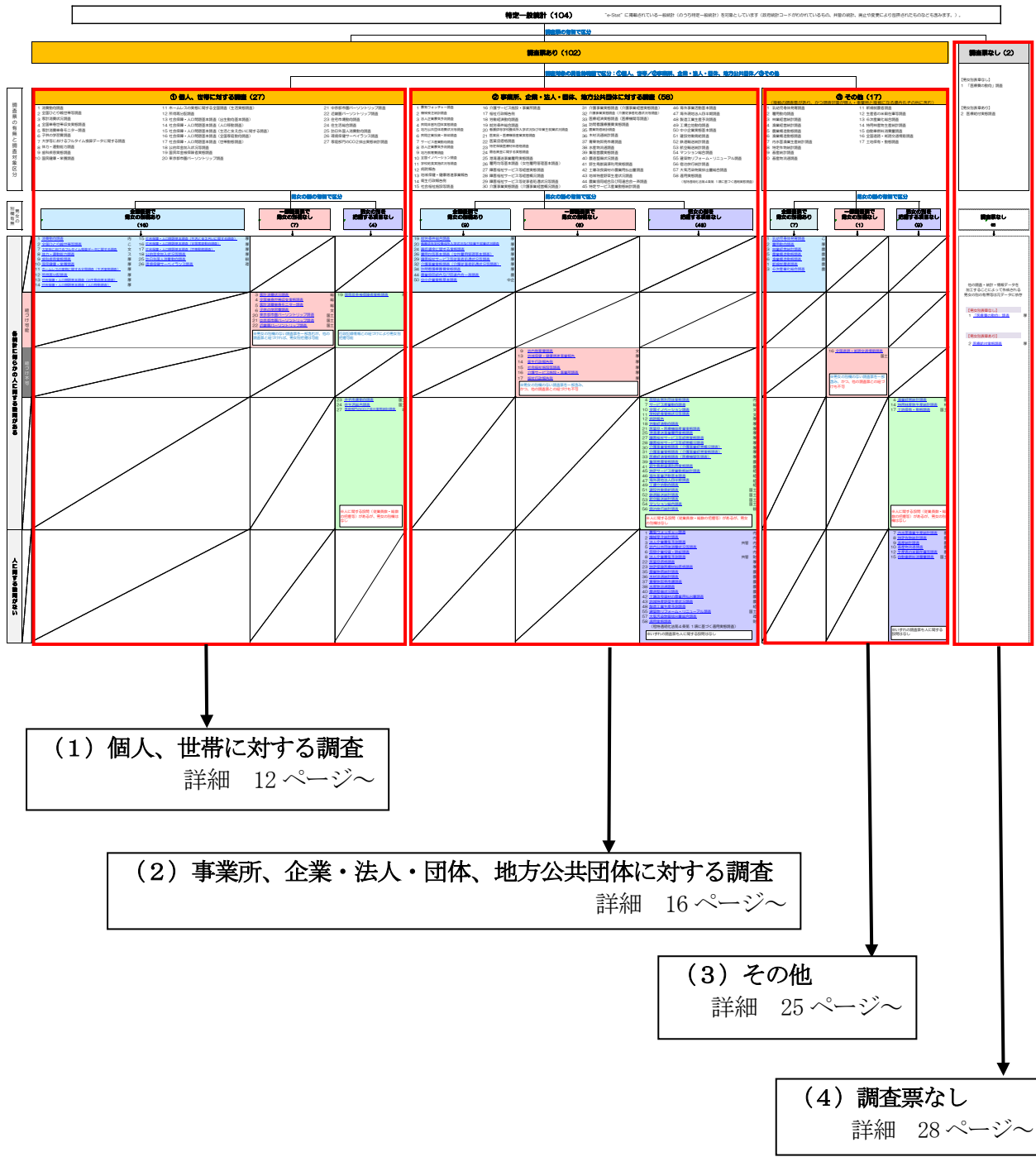
1-1. 結果詳細

特定一般統計を以下の4区分に分け、詳細を確認した。

- (1) 個人、世帯に対する調査 (27 件)
- (2) 事業所、企業・法人・団体、地方公共団体に対する調査 (58 件)
- (3) その他 (17 件)
- (4) 調査票なし (2 件)

分岐表

【再掲】



(1) 個人、世帯に対する調査

- ・該当する特定一般統計調査は27件で、うち16件は全ての調査票で男女の別欄があった。
- ・7件については一部調査票で男女の別欄がなかったが、いずれも他の調査票等で何らかの男女の別情報との紐づけが可能であった。
- ・人に関する設問に男女の別を把握する項目のない統計調査は4件で、うち1件については行政記録情報との紐づけにより男女の別の把握が可能であった。

分岐表：①個人・世帯に対する調査（27）

① 個人、世帯に対する調査（27）			
調査票の有無と調査対象区分	1 消費動向調査 2 全国ひとり親世帯等調査 3 家計消費状況調査 4 全国単身世帯収支実態調査 5 家計消費単身モニター調査 6 子供の学習費調査 7 大学等におけるフルタイム就労データに関する調査 8 体力・運動能力調査 9 歯科疾患実態調査 10 国民健康・栄養調査 11 ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査） 12 所得再分配調査 13 社会保障・人口問題基本調査（出生動向基本調査） 14 社会保障・人口問題基本調査（人口移動調査） 15 社会保障・人口問題基本調査（生活と支え合いに関する調査） 16 社会保障・人口問題基本調査（全国家庭動向調査） 17 社会保障・人口問題基本調査（世帯動向調査） 18 公的年金加入状況等調査 19 国民年金被保険者実態調査 20 東京都市圏パーソントリップ調査 21 京都市圏パーソントリップ調査 22 近畿圏パーソントリップ調査 23 住宅市通勤調査 24 住生活総合調査 25 訪日外国人消費動向調査 26 遠東保健サーベイランス調査 27 家庭部門のCO2排出実態統計調査		
別欄有無 男女の別	男女の別の有無で区分		
	全調査票で男女の別欄あり (16)	一部調査票で男女の別欄なし (7)	男女の別を把握する項目なし (4)
	1 消費動向調査 2 全国ひとり親世帯等調査 3 家計消費状況調査 4 全国単身世帯収支実態調査 5 家計消費単身モニター調査 6 子供の学習費調査 7 大学等におけるフルタイム就労データに関する調査 8 体力・運動能力調査 9 歯科疾患実態調査 10 国民健康・栄養調査 11 ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査） 12 所得再分配調査 13 社会保障・人口問題基本調査（出生動向基本調査） 14 社会保障・人口問題基本調査（人口移動調査） 15 社会保障・人口問題基本調査（生活と支え合いに関する調査） 16 社会保障・人口問題基本調査（全国家庭動向調査） 17 社会保障・人口問題基本調査（世帯動向調査） 18 公的年金加入状況等調査 19 国民年金被保険者実態調査 20 東京都市圏パーソントリップ調査 21 京都市圏パーソントリップ調査 22 近畿圏パーソントリップ調査	3 家計消費状況調査 4 全国単身世帯収支実態調査 5 家計消費単身モニター調査 6 子供の学習費調査 20 東京都市圏パーソントリップ調査 21 京都市圏パーソントリップ調査 22 近畿圏パーソントリップ調査 ※男女の別欄のない調査票を一部含むが、他の調査票と紐づけられ、男女別把握は可能 19 国民年金被保険者実態調査	23 住宅市通勤調査 24 住生活総合調査 27 家庭部門のCO2排出実態統計調査 ※人に関する設問（従業員数・総額の把握等）があるが、男女の別欄はなし
各統計に何らかの人に関する設問がある	紐づけ可能	紐づけ不可	紐づけ不可
	人に関する設問がない		

■全ての調査票で男女の別欄のある統計調査（16件）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数 ※（）の数は全調査票数	備考
消費動向調査	企業・家計・経済	2種類 (全2種類)	－
全国ひとり親世帯等調査	社会保障・衛生	3種類 (全3種類)	－
大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	情報通信・科学技術	4種類 (全4種類)	－
体力・運動能力調査	教育・文化・スポーツ・生活	4種類 (全4種類)	－
歯科疾患実態調査	社会保障・衛生	1種類 (全1種類)	－
国民健康・栄養調査	社会保障・衛生	3種類 (全3種類)	－
ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）	社会保障・衛生	1種類 (全1種類)	－
所得再分配調査	社会保障・衛生	1種類 (全1種類)	－
社会保障・人口問題基本調査（出生動向基本調査）	人口・世帯	2種類 (全2種類)	－
社会保障・人口問題基本調査（人口移動調査）	人口・世帯	1種類 (全1種類)	－
社会保障・人口問題基本調査（生活と支え合いに関する調査）	社会保障・衛生	2種類 (全2種類)	－
社会保障・人口問題基本調査（全国家庭動向調査）	人口・世帯	1種類 (全1種類)	－
社会保障・人口問題基本調査（世帯動態調査）	人口・世帯	1種類 (全1種類)	－
公的年金加入状況等調査	社会保障・衛生	1種類 (全1種類)	－
訪日外国人消費動向調査	運輸・観光	3種類 (全3種類)	－
環境保健サーベイランス調査	司法・安全・環境	2種類 (全2種類)	－

■一部調査票に、男女の別欄のない統計調査（7件）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数 ※（）の数は全調査票数	備考
家計消費状況調査	企業・家計・経済	2 種類 (全 3 種類)	【男女の別欄のない調査票】 調査票 B（二人以上の世帯、単身世帯共通） ※調査票に「世帯番号」が付記されているため、男女の別を把握する調査票 A との紐づけが可能
全国単身世帯収支実態調査	企業・家計・経済	1 種類 (全 3 種類)	【男女の別欄のない調査票】 ・家計簿(10 月分) (11 月分) ・年収・貯蓄等調査票 ※調査票に「一連世帯番号」が付記されているため、男女の別を把握する世帯票との紐づけが可能
家計消費単身モニター調査	企業・家計・経済	1 種類 (全 4 種類)	【男女の別欄のない調査票】 ・家計簿 ・年間収入調査票 ・貯蓄等調査票 ※調査票に「一連世帯番号」が付記されているため、男女の別を把握する世帯票との紐づけが可能
子供の学習費調査	教育・文化・スポーツ・生活	1 種類 (全 3 種類)	【男女の別欄のない調査票】 ・第 2 回提出分 ・第 3 回提出分 ※調査票に「整理番号」が付記されているため、男女の別を把握する第 1 回提出分との紐づけが可能
東京都市圏パーソントリップ調査	運輸・観光	1 種類 (全 2 種類)	【男女の別欄のない調査票】 ・個人票（平日） ※調査票に「世帯票であなたは何人目か」の記入欄があり、男女の別を把握する世帯票との紐づけが可能
中京都市圏パーソントリップ調査	運輸・観光	1 種類 (全 2 種類)	【男女の別欄のない調査票】 ・個人票（平日） ※調査票に「世帯票であなたは何人目か」の記入欄があり、男女の別を把握する世帯票との紐づけが可能
近畿圏パーソントリップ調査	運輸・観光	1 種類 (全 3 種類)	【男女の別欄のない調査票】 ・個人票（平日/休日） ・個人票（補完調査） ※調査票に「世帯票であなたは何人目か」の記入欄があり、男女の別を把握する世帯票との紐づけが可能

■男女の別欄のない統計調査：人に関する設問あり（４件）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数 ※（）の数は全調査票数	備考
国民年金被保険者実態調査	社会保障・衛生	0 種類 (2 種類)	【人に関する設問】 ＜所得等調査調査票（１）＞ ・世帯員数（うち 18 歳未満） ＜所得等調査調査票（２）所得等特別調査＞ 3.控除対象者等の状況 ※性別については、国民年金法に基づく行政記録情報と紐づけて集計可能。
住宅市場動向調査	住宅・土地・建設	0 種類 (5 種類)	【人に関する設問】 ＜注文住宅調査票＞ 問 24.今回建築された住宅に住んでいる人 ＜分譲住宅調査票＞ 問 24.今回購入された住宅に住んでいる人 ＜既存（中古）住宅調査票＞ 問 31.今回購入された住宅に住んでいる人（購入された住宅にまだ入居していない時は、当初住む予定の人数） ＜賃貸住宅入居者調査票＞ 問 18.今回入居された住宅に住んでいる人 ＜リフォーム住宅調査票＞ 問 19.現在の住宅に住んでいる人 -以上について、人数や年齢等を把握 ・過去に男女の別があったが削除
住生活総合調査	住宅・土地・建設	0 種類 (1 種類)	【人に関する設問】 問 12 世帯の要介護認定者の有無 ※平成 20 年調査より、住宅・土地統計調査（総務省）と連携。 住宅・土地統計調査（総務省）の対象世帯から抽出した標本調査。そのため、データを結びつけて集計・分析をすることが可能。ただし、住宅・土地統計調査の利用に当たり必要調査項目の申請を行っているが、「家計を主に支える者の性別」については、申請していないため、男女の別の紐づけは不可。
家庭部門の CO ₂ 排出実態統計調査	司法・安全・環境	0 種類 (4 種類)	【人に関する設問】 ＜エネルギー使用量調査票（４月）＞ Ⅰ．世帯の状況 問 1 同居者数 ＜エネルギー使用量調査票（４月を除く毎月）＞ 問 1 エネルギー消費に影響する以下の項目についてお答えください。 ・2 居住人数が変化した（○人から○人へ）

(2) 事業所、企業・法人・団体、地方公共団体に対する調査

- ・該当する特定一般統計調査は58件で、うち9件は全ての調査票で男女の別欄があった。
- ・6件については一部調査票で男女の別欄がなく、他の調査等との紐づけができない統計であった。
- ・男女の別を把握する項目のない統計調査は43件で、このうち24件は従業者数等の人に関する設問を有していた。また、人に関する設問のない統計は19件であった。

分岐表：②事業所、企業・法人・団体、地方公共団体に対する調査 (58)

[illegible]

■全ての調査票で男女の別欄のある統計調査（9件）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数 ※（ ）の数は全調査票数	備考
就労条件総合調査	労働・賃金	1 種類 (全 1 種類)	－
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	社会保障・衛生	16 種類 (全 16 種類)	※保健師助産師看護師法第 3 条の規定により助産師は女子に限定されていることから、助産師の調査票には男女の別欄を設ける必要がない。
最低賃金に関する実態調査	労働・賃金	2 種類 (全 2 種類)	－
雇用均等基本調査（女性雇用管理基本調査）	労働・賃金	2 種類 (全 2 種類)	－
障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	社会保障・衛生	1 種類 (全 1 種類)	－
介護事業実態調査（介護従事者処遇状況等調査）	社会保障・衛生	1 種類 (全 1 種類)	－
訪問看護療養費実態調査	社会保障・衛生	1 種類 (全 1 種類)	－
農業協同組合及び同連合会一斉調査	企業・家計・経済	3 種類 (全 3 種類)	－
中小企業実態基本調査	企業・家計・経済	3 種類 (全 3 種類)	－

■一部調査票に、男女の別欄のない統計調査（6件）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数 ※（）の数は全調査票数	備考
地方教育費調査	教育・文化・スポーツ・生活	1 種類 (全 5 種類)	【男女の別欄のない調査票】 ・A 票 学校教育費調査票 ・B 票 社会教育費・教育行政費調査票 ・C 票 教育に係る収入調査票 ・D 票 知事部局における生涯学習関連費調査票
地域保健・健康増進事業報告	社会保障・衛生	2 種類 (全35種類)	【男女の別欄のない調査票】 種別 1 都道府県が設置する保健所 1 健康診断、2 母子保健、3 歯科保健、4 健康増進、5 精神保健福祉、6 難病、7 エイズ、10 結核予防、11 生活衛生、13 連絡調整に関する会議、14 職員設置状況 種別 2 政令市（特別区）以外の市町村 1 健康診断、2 母子保健、3 歯科保健、4 健康増進、5 精神保健福祉、6 難病、9 予防接種、11 生活衛生、13 連絡調整に関する会議、14 職員設置状況 種別 3 政令市（特別区） 1 健康診断、2 母子保健、3 歯科保健、4 健康増進、5 精神保健福祉、6 難病、7 エイズ、9 予防接種、10 結核予防、11 生活衛生、13 連絡調整に関する会議、14 職員設置状況
衛生行政報告例	社会保障・衛生	2 種類 (全11種類)	【男女の別欄のない調査票】 ・精神保健福祉関係（第 1～8） ・栄養関係（第 9～13） ・衛生検査関係（第 14～16） ・生活衛生関係（第 17～26） ・食品衛生関係（第 27～31,34） ・乳肉衛生関係（第 32～33） ・薬事関係（第 49～51） ・難病・小児慢性特定疾病関係（第 54～60） ・狂犬病予防関係（第 61）
社会福祉施設等調査	社会保障・衛生	4 種類 (全 9 種類)	【男女の別欄のない調査票】 ・施設基本票(※A 票・B 票・C 票用) ・施設基本票(※D 票用) ・事業所基本票(※E・F 票用) ・障害福祉サービス等事業所票 (E) ・障害児通所支援等事業所票 (F) --- ・保護施設・老人福祉施設等調査票 (A) (簡易調査) ・障害者支援施設等調査票 (B) (簡易調査) ・児童福祉施設等調査票 (C) (簡易調査) ・保育所・地域型保育事業所調査票 (D) (簡易調査) ※簡易調査は、中間年に実施する基礎的事項のみを把握する調査。精密調査年で男女別の把握あり。

■一部調査票に、男女の別欄のない統計調査（続き）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数 ※（）の数は全調査票数	備考
介護サービス施設・事業所調査	社会保障・衛生	4 種類 (全 13 種類)	【男女の別欄のない調査票】 ・介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票 ・介護老人保健施設票 ・介護医療院票 ・訪問看護ステーション票 ・居宅サービス事業所(福祉関係)票 ・地域密着型サービス事業所票 ・居宅サービス事業所(医療関係)票 ・介護サービス施設・事業所調査 施設基本票 ・介護サービス施設・事業所調査 事業所基本票
福祉行政報告例	社会保障・衛生	3 種類 (全 13 種類)	【男女の別欄のない調査票】 ・身体障害者福祉関係 ・障害者総合支援関係 ・特別児童扶養手当関係 ・知的障害者福祉関係 ・老人福祉関係 ・婦人保護関係 ・社会福祉法人関係 ・母子保健関係 ・児童扶養手当関係 ・戦傷病者特別援護関係

■男女の別欄のない統計調査：人に関する設問あり（24件）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数 ※（）の数は全調査票数	備考
民間非営利団体実態調査	企業・家計・経済	0 種類 (全 1 種類)	【人に関する設問】 ＜民間非営利団体実態調査調査票＞ 4.貴事業所の従業者数 5.事業活動の範囲について 6.本所・支所全体に占める貴事業所の従業者数、収入額の割合
サービス産業動向調査 (令和6(2024)年12月分調査をもって廃止。令和7(2025)年1月からサービス産業動向統計調査が基幹統計調査として開始)	商業・サービス業	0 種類 (全 4 種類)	【人に関する設問】 ＜1 か月目用調査票（企業等用）＞ 2. 事業従事者数 ＜1 か月目用調査票（事業所等用）＞ 3. 事業従事者数 ＜月次調査票（企業等用）＞ 2. 事業従事者数 ＜月次調査票（事業所用）＞ 2. 事業従事者数
全国イノベーション調査	情報通信・科学技術	0 種類 (全 1 種類)	【人に関する設問】 ＜全国イノベーション調査 調査票＞ 2 従業者数等
学校給食実施状況等調査	教育・文化・スポーツ・生活	0 種類 (全 3 種類)	【人に関する設問】 ＜各種＞ 生徒・児童数
病院報告	社会保障・衛生	0 種類 (全 1 種類)	【人に関する設問】 ＜病院報告調査票＞ ・総数 ・(1)精神病床 ・(2)感染症病床 ・(3)結核病床 ・(4)療養病床 ・(5)一般病床 -以上について、在院患者延数、月末在院患者数、新入院患者数、退院患者数 ※別調査「患者調査」において、男女別の統計情報を収集していることから、「病院報告」では男女の別の把握は行っていない。
労働経済動向調査	労働・賃金	0 種類 (全 1 種類)	【人に関する設問】 ＜労働経済動向調査票＞ Ⅱ 雇用、労働時間の動向 Ⅲ 常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数

■男女の別欄のない統計調査：人に関する設問あり（続き）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数 ※（）の数は全調査票数	備考
医薬品・医療機器産業実態調査	鉱工業	0 種類 (全 4 種類)	【人に関する設問】 ＜医薬品製造販売業調査票＞ 1.会社の概要 (3)従業者の状況 ＜医薬品卸売業調査票＞ 1.会社の概要 (2)従業者の状況 ＜医療機器製造販売業調査票＞ 1.会社の概要 (3)従業者の状況 ＜医療機器卸売業調査票＞ 1.会社の概要 (3)従業者の状況
港湾運送事業雇用実態調査	労働・賃金	0 種類 (全 1 種類)	【人に関する設問】 ＜港湾運送事業雇用実態調査票＞ Ⅲ 常用労働者の労働条件に関する事項 問 2 年齢階級別の労働者数 問 5 勤続年数階級別の労働者数 問 6 賃金形態別の労働者数 問 7 職種別の労働者数 Ⅴ 荷役の波動性に関する事項 問 12 各日における港湾運送事業への就労人員 問 13 荷役作業の状況
障害福祉サービス等経営実態調査	社会保障・衛生	0 種類 (全 1 種類)	【人に関する設問】 ＜障害福祉サービス等経営実態調査＞ 問 4.サービス提供実績 問 5.職種別の職員数
障害福祉サービス等経営概況調査	社会保障・衛生	0 種類 (全 1 種類)	【人に関する設問】 ＜障害福祉サービス等経営概況調査＞ 問 5.サービス提供実績 問 6.職種別の職員数
介護事業実態調査 (介護事業経営概況調査)	社会保障・衛生	0 種類 (全 6 種類)	【人に関する設問】 ＜介護老人福祉施設調査票＞ 利用者数、職員数、職員給与等 ＜介護老人保健施設調査票＞ 利用者数、職員数、職員給与等 ＜介護療養型医療施設調査票＞ 利用者数、職員数、職員給与等 ＜介護医療院調査票＞ 利用者数、職員数、職員給与等 ＜居宅サービス・地域密着型サービス事業所票(福祉関係)＞ 利用者数、職員数、職員給与等 ＜居宅サービス・地域密着型サービス事業所票(医療関係)＞ 利用者数、職員数、職員給与等

■男女の別欄のない統計調査：人に関する設問あり（続き）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数 ※（）の数は全調査票数	備考
介護事業実態調査 （介護事業経営実態調査）	社会保障・衛生	0 種類 （全 5 種類）	【人に関する設問】 ＜介護老人福祉施設調査票＞ 利用者数、職員数、職員給与等 ＜介護老人保健施設調査票＞ 利用者数、職員数、職員給与等 ＜介護医療院調査票＞ 利用者数、職員数、職員給与等 ＜居宅サービス・地域密着型サービス事業所票(福祉関係)＞ 利用者数、職員数、職員給与等 ＜居宅サービス・地域密着型サービス事業所票(医療関係)＞ 利用者数、職員数、職員給与等
医療経済実態調査 （医療機関等調査）	社会保障・衛生	0 種類 （全 4 種類）	【人に関する設問】 ＜病院調査票＞ 開設者の属性、職員の給与 ＜一般診療所調査票＞ 開設者の属性、職員の給与 ＜歯科診療所調査票＞ 開設者の属性、職員の給与 ＜保険薬局調査票＞ 開設主体の属性、職員の給与
集落営農実態調査	農林水産業	0 種類 （全 1 種類）	【人に関する設問】 ＜集落営農実態調査＞ 代表者名 (2)集落営農の営農状況
野生鳥獣資源利用 実態調査	農林水産業	0 種類 （全 1 種類）	【人に関する設問】 ＜野生鳥獣資源利用実態調査票＞ (9)従事者数及び従事者数に占める専従者数の人数
特定サービス産業動 態統計調査	商業・サービス業	0 種類 （全 20 種類）	【人に関する設問】 ＜各種＞ 常用従業者数、利用者数等
海外事業活動基本 調査	企業・家計・経済	0 種類 （全 2 種類）	【人に関する設問】 ＜本社企業調査票＞ 3 雇用の状況 ・常時従業者数 ＜現地法人調査票＞ 5 雇用の状況 ・常時従業者数
海外現地法人四半 期調査	企業・家計・経済	0 種類 （全 1 種類）	【人に関する設問】 ＜海外現地法人四半期調査票＞ 従業者数

■男女の別欄のない統計調査：人に関する設問あり（続き）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数 ※（）の数は全調査票数	備考
工場立地動向調査	住宅・土地・建設	0 種類 (全 1 種類)	【人に関する設問】 ＜工場立地動向調査票＞ 従業者数 ※別調査「経済センサス-活動調査」において、男女別の統計情報を収集していることから、「工場立地動向調査」では男女の別の把握は行っていない。
建設労働需給調査	労働・賃金	0 種類 (全 1 種類)	【人に関する設問】 ＜建設労働需給調査票＞ 確保している労働者数（最近 1 カ月以内に新たに使用した人数、1 か月を超えて使用している者）、確保しなかったが出来なかった労働者数、確保したが過剰となった労働者数
鉄道輸送統計調査	運輸・観光	0 種類 (全 4 種類)	【人に関する設問】 ＜鉄・軌道旅客輸送実態調査票＞ 旅客数量(千人)、人キロ(千人キロ) ＜索道旅客輸送実態調査票＞ 旅客人員(千人)
航空輸送統計調査	運輸・観光	0 種類 (全 3 種類)	【人に関する設問】 ＜国内定期航空運送事業輸送実績調査票＞ 旅客数(人) ＜国際航空運送事業輸送実績調査票＞ 旅客数(人)
マンション総合調査	住宅・土地・建設	0 種類 (全 2 種類)	【人に関する設問】 ＜管理組合向け調査＞ （2）管理組合の運営 5）役員の選任および人数 ＜区分所有者向け調査＞ （1）現在の住まい 1）世帯主の年齢
宿泊旅行統計調査	運輸・観光	0 種類 (全 3 種類)	【人に関する設問】 ＜【2024 年 12 月分】調査票（第 1 号様式：従業員数 0～9 人）＞ 問 4.客室数及び収容人数 問 5.従業者数 問 7./問 8. 2024 年 12 月の宿泊者の延べ人数及び実人数 ＜【2024 年 12 月分】調査票（第 2 号様式：従業員数 10～99 人）＞ 問 4.客室数及び収容人数 問 5.従業者数 問 7.～問 9. 2024 年 12 月の宿泊者の延べ人数及び実人数 ＜【2024 年 12 月分】調査票（第 3 号様式：従業員数 100 人以上）＞ 問 4.客室数及び収容人数 問 5.従業者数 問 7.～問 9. 2024 年 12 月の宿泊者の延べ人数及び実人数

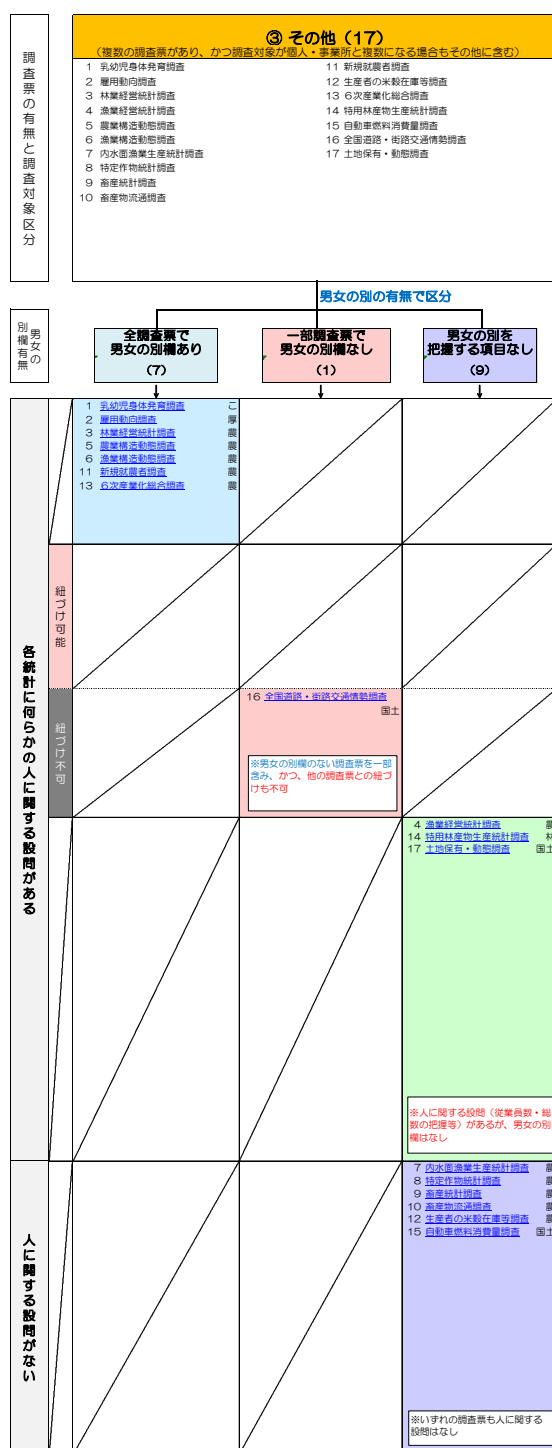
■男女の別欄のない統計調査：人に関する設問なし（19件）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数 ※（）の数は全調査票数	備考
景気ウォッチャー調査	企業・家計・経済	0 種類 (全 1 種類)	－
機械受注統計調査	鉱工業	0 種類 (全 5 種類)	－
法人企業景気予測調査（内閣府） ※内閣府・財務省の共管	企業・家計・経済	0 種類 (全 1 種類)	－
地方公共団体消費状況等調査	企業・家計・経済	0 種類 (全 2 種類)	－
民間企業投資・除却調査	企業・家計・経済	0 種類 (全 1 種類)	－
法人企業景気予測調査（財務省） ※内閣府・財務省の共管	企業・家計・経済	0 種類 (全 1 種類)	－
医薬品価格調査	企業・家計・経済	0 種類 (全 4 種類)	－
特定保険医療材料価格調査	企業・家計・経済	0 種類 (全 3 種類)	－
農作物価統計調査	企業・家計・経済	0 種類 (全 2 種類)	－
木材流通統計調査	農林水産業	0 種類 (全 10 種類)	－
青果物卸売市場調査	農林水産業	0 種類 (全 2 種類)	－
水産物流通調査	農林水産業	0 種類 (全 4 種類)	－
農道整備状況調査	農林水産業	0 種類 (全 1 種類)	－
土壌改良資材の農業用払出量調査	鉱工業	0 種類 (全 2 種類)	－
地域特産野菜生産状況調査	農林水産業	0 種類 (全 1 種類)	－
製造工業生産予測調査	鉱工業	0 種類 (全 1 種類)	－
建築物リフォーム・リニューアル調査	住宅・土地・建設	0 種類 (全 2 種類)	－
大気汚染物質排出量総合調査	司法・安全・環境	0 種類 (全 1 種類)	－
適用実態調査（租特透明化法第 4 条第 1 項に基づく適用実態調査）	行財政	0 種類 (全 1 種類)	－

(3) その他

- その他は、調査計画上で「その他」に区分されている統計調査、または、調査対象が個人と事業所など複数の属性を有する統計調査で、17件が該当する。
- 全ての調査票で男女の別欄のある統計調査は7件であった。
- 一部調査票で男女の別欄がなく、他の調査票等との紐づけができない統計調査は1件あった。
- 男女の別を把握する項目のない統計調査は9件で、このうち3件は従業者数等の人に関する設問を有していた。また、人に関する設問のない統計調査は6件であった。

分岐表：③その他（17）



■全ての調査票で男女の別欄のある統計調査（7件）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数 ※（）の数は全調査票数	備考
乳幼児身体発育調査	社会保障・衛生	2種類 (全2種類)	—
雇用動向調査	労働・賃金	3種類 (全3種類)	—
林業経営統計調査	農林水産業	2種類 (全2種類)	—
農業構造動態調査	農林水産業	2種類 (全2種類)	—
漁業構造動態調査	農林水産業	2種類 (全2種類)	—
新規就農者調査	農林水産業	4種類 (全4種類)	—
6次産業化総合調査	農林水産業	9種類 (全9種類)	—

■一部調査票に、男女の別欄のない統計調査（1件）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数 ※（）の数は全調査票数	備考
全国道路・街路交通情勢調査	運輸・観光	2種類 (全7種類)	【男女の別欄のない調査票】 ・自家用乗用車（個人使用車） 流動実態調査票 ・自家用乗用車（法人使用車） 流動実態調査票 ・営業用乗用車（ハイヤー・タクシー） 流動実態調査票 ・営業用貨物車 流動実態調査票 ・営業用乗用車（貸切バス） 流動実態調査票

■男女の別欄のない統計調査：人に関する設問あり（３件）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数 ※（）の数は全調査票数	備考
漁業経営統計調査	農林水産業	0 種類 (全 2 種類)	【人に関する設問】 ＜個人経営体調査票＞ 1 経営主の年齢 2 基幹的漁業従事者の年齢 3 家族員数 4 漁業操業状況 ＜会社経営体調査票＞ (5)最盛期の従事者数
特用林産物生産統計調査	農林水産業	0 種類 (全 1 種類)	【人に関する設問】 ＜特用林産物生産統計調査票＞ 第 4 表 しいたけ生産者数規模別内訳等
土地保有・動態調査	住宅・土地・建設	0 種類 (全 3 種類)	【人に関する設問】 ＜土地保有・動態調査[個人]> I ご本人について 1 年齢、2 職業、3 収入 ＜土地保有・動態調査[法人]> I 貴法人について 6 常用雇用者数

■男女の別欄のない統計調査：人に関する設問なし（６件）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数 ※（）の数は全調査票数	備考
内水面漁業生産統計調査	農林水産業	0 種類 (全 3 種類)	－
特定作物統計調査	農林水産業	0 種類 (全 6 種類)	－
畜産統計調査	農林水産業	0 種類 (全 3 種類)	－
畜産物流通調査	農林水産業	0 種類 (全 8 種類)	－
生産者の米穀在庫等調査	農林水産業	0 種類 (全 2 種類)	－
自動車燃料消費量調査	エネルギー・水	0 種類 (全 4 種類)	－

(4) 調査票なし

- 固有の調査票を有していない統計調査⁶は2件であった。
- 男女別表章のない統計調査は1件、男女別表章のある統計調査は1件であった。

分岐表：④調査票なし（2）

調査票の有無	調査票なし（2） 【男女別表章なし】 1 「医療費の動向」調査 【男女別表章あり】 2 医療給付実態調査
	調査票なし ② ↓ 他の調査・統計・情報データを加工することによって作成される男女の別の有無等は元データに依存 【男女別表章なし】 1 「医療費の動向」調査 厚 【男女別表章あり】 2 医療給付実態調査 厚
男女別表章の有無	

⁶ 「「医療費の動向」調査」は、診療報酬の審査支払機関から医療費情報の提供を受け、集計・分析する調査であり、「医療給付実態調査」は、各診療報酬明細書及び調剤報酬明細書データの集計及び解析をする調査である。

■男女別表章のない統計調査（１件）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数	備考
「医療費の動向」調査	社会保障・衛生	－	－

■男女別表章のある統計調査（１件）

政府統計名	調査分野	男女の別欄のある調査票数	備考
医療給付実態調査	社会保障・衛生	－	－

(2) 結果

1) 男女の別欄のある調査：廃止の要望の有無

- 男女の別欄のある政府統計調査39件について、男女の別欄の廃止に関する要望や意見が出たことがあるか聞いたところ、該当はなかった。

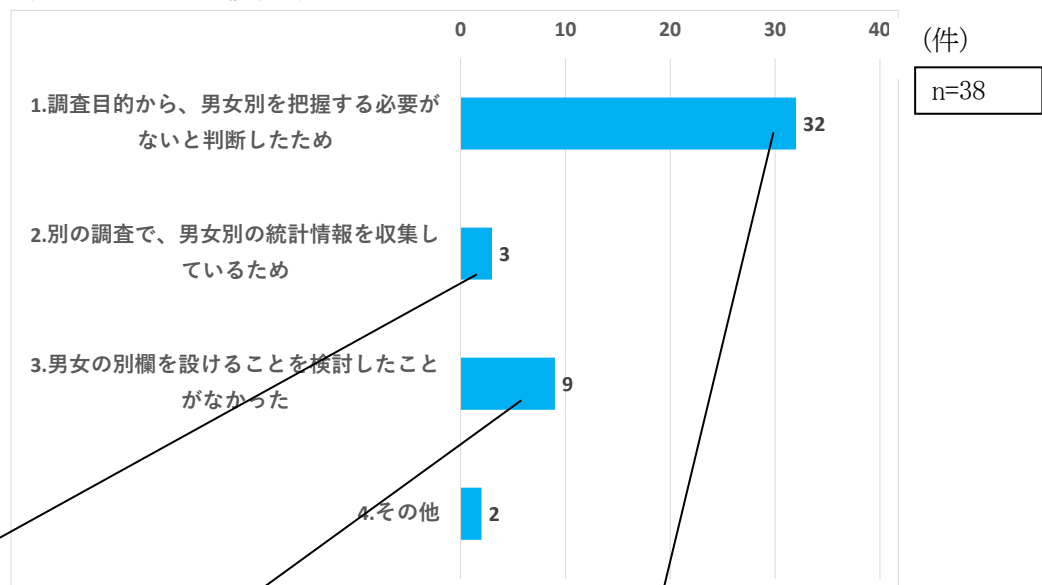
2) 男女の別欄のない調査：男女の別欄のない理由、設置に係る要望

- 男女の別欄のない政府統計調査38件について、「男女の別欄なし」、または「男女の別を把握する項目なし」となっている理由を聞いた。

■男女の別欄がない理由（複数回答）

Q. 調査票上で「男女の別欄なし」、または「男女の別を把握する項目なし」となっている理由を教えてください

※資源量や企業活動の把握を目的とする政府統計の場合も、企業等の従業員数、利用者数などを把握する設問を有する調査等は回答対象としています。（複数回答）



該当する政府統計調査（3件）

- ・工場立地動向調査
- ・病院報告
- ・住生活総合調査

該当する政府統計調査（9件）

- ・民間非営利団体実態調査
- ・全国イノベーション調査
- ・鉄道輸送統計調査
- ・航空輸送統計調査
- ・医薬品・医療機器産業実態調査
- ・港湾運送事業雇用実態調査
- ・宿泊旅行統計調査
- ・全国道路・街路交通情勢調査
- ・学校給食実施状況等調査

該当する政府統計調査（32件）

- ・民間非営利団体実態調査
- ・全国イノベーション調査
- ・衛生行政報告例
- ・介護サービス施設・事業所調査
- ・労働経済動向調査
- ・障害福祉サービス等経営実態調査
- ・介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）
- ・介護事業実態調査（介護事業経営実態調査）
- ・医療経済実態調査（医療機関等調査）
- ・漁業経営統計調査
- ・野生鳥獣資源利用実態調査
- ・特定サービス産業動態統計調査
- ・海外現地法人四半期調査
- ・鉄道輸送統計調査
- ・住宅市場動向調査
- ・土地保有・動態調査
- ・建設労働需給調査
- ・学校給食実施状況等調査
- ・サービス産業動向調査
- ・地域保健・健康増進事業報告
- ・社会福祉施設等調査
- ・福祉行政報告例
- ・医薬品・医療機器産業実態調査
- ・障害福祉サービス等経営概況調査
- ・集落営農実態調査
- ・特用林産物生産統計調査
- ・海外事業活動基本調査
- ・工場立地動向調査
- ・航空輸送統計調査
- ・マンション総合調査
- ・家庭部門のCO2排出実態統計調査
- ・全国道路・街路交通情勢調査

2. 調査結果まとめ

政府統計における男女別データの有無等の状況を把握するために、特定一般統計調査を対象に「調査票上の男女の別欄の有無」の調査を実施した。

- 「個人、世帯に対する調査」（27 件）は、人に関する設問に男女の別欄がない統計が 4 件であり、うち 1 件については行政記録情報との紐づけにより男女の別の把握が可能であった。
また、全ての調査票で男女の別欄がある、あるいは他の調査票等との紐づけによって何らかの男女の別の把握が可能な統計調査が 23 件であった。
- 「事業所、企業・法人・団体、地方公共団体に対する調査」（58件）は、一部調査票で男女の別欄がなく、他の調査票等との紐づけもできない統計調査が 6 件、人に関する設問に男女の別欄がない統計調査が 24 件であった。また、全ての調査票で男女の別欄がある統計調査が 9 件、人に関する設問のない統計調査が 19 件であった。
- 「その他」（17件）は、一部調査票で男女の別欄がなく他の調査票等との紐づけもできない統計調査が 1 件、人に関する設問に男女の別欄がない統計調査が 3 件であった。
また、全ての調査票で男女の別欄がある統計調査が 7 件、人に関する設問のない統計調査が 6 件であった。